

一般質問から

ゴミ収集有料化に伴う課題について



民主市民ネット 谷村 尚祐

問) ゴミ収集の有料化が始まり3ヵ月が経過し、ゴミは確実に減っていると聞く。これは、各家庭に、ゴミの減量をするにより、支払う手数料が少なくてすむという、実感できる形でのお得感が、浸透した結果だと考えるが、どの程度効果が出ているのか。

答) 実施前に駆け込み排出もあったので、正しい分析にはもう少し時間が必要と考えるが、10月で対前年比31%の減、11月で対前年比24%の減と確実に効果はあらわれている。

問) しかし、分別を積極的に行う市民にとって、現状の分別種類では減量化も限界がある。その他プラスチックやその他紙の再資源化、生ゴミなどの有機資源物化など、資源物の回収品目を増やす必要があると思うがいかがか。

答) 一般ごみの組成を見ると、ご指摘の3点が多く含まれている。内、その他プラスチック、その他紙については、容器包装リサイクル法に盛り込まれているので、財政事情を勘案しながら、実施に向けて検討する。

生ゴミについては、有機資源化後の利用方法や利用先も含め検討しなければならないが、今後の課題と認識している。

市職員の人材育成を重点施策に!!



夢みらい倶楽部 高谷 弘志

問) 民間企業における経営戦略は、限りある経営資源「人・物・金・情報」をいかに有効に活用するかである。特に、サービス業における最大の資源は人であり、地方自治体の持つ経営資源の大半も人である。自治体間の格差は人材の格差によって生じると言っても過言ではない。人への投資は分権時代の戦略的な対応であり、市職員の人材育成を重点施策とし、より積極的な教育・研修への投資を図るべきと考えるがいかがか。

答) 地方分権の動きが進む中、地域の特性を生かした個性的で豊かな地域づくりを、自己決定、自己責任のシステムのもとに進めていかなければならない。したがって、市町村職員の政策立案能力がその地域の将来を左右すると言っても過言ではない。今まさに自治体の質、職員の力量が問われる時代である。このような視点から、これまでの研修を振り返ると、特に管理職を対象とした研修の機会がやや不足していることと、自己研修に対する啓発が不十分であったことが反省点として考えられる。いずれにしても、人材の育成、職員能力の開発は、地域の将来にとって極めて重要な課題であり、財政の厳しい中ではあるが、むしろ積極的に取り組んでいかなければならないものと考えている。

観光都市にふさわしい景観形成について



平成会 伊藤 正範

問) モニュメントの設置や撤去は、景観や環境・イメージを大きく変える。何らかの判断基準はあるのか。

答) 市が設置する場合、事業ごとの目的でその規模や形状が異なってくるため、基準を設けることは困難である。

問) 網走市のシンボルでもあった能取岬のニポポ像が撤去されたが、どのような理由からか。また、補修、移設等の検討はどの程度なされたのか。

答) 岬のニポポ像は、耐用年数10年の構造物。これまで数回、塗装や修理をしてきたが、設置から20年を経過し、今年7月に撤去した。移設の検討は、費用の関係で断念した。観光地のモニュメントはイメージアップにつながり、旅の思い出になるが、人工的な建造物が違和感をもたらすという意見もあり、今後は景観との調和に配慮したい。

問) 観光都市網走にふさわしい景観形成のため、景観条例の制定なども論議する時期にきているのでは。

答) 本年6月「景観基本法」が公布された。豊かな自然と、調和の取れた都市景観づくりが必要と認識している。現在、良好な景観形成・保全を図るため、2004年度から2年かけて、緑と景観の基本計画を策定している。今後、条例等の策定には、研究課題として取り組んでいきたい。

人事評価制度導入への取り組みについて



会派希望 小西 睦雄

問) 市民との協働による街づくりを推進する上で、市長は職員に対し常に意識改革を求めているが、職員個々の有している可能性、能力を最大限引き出すことが極めて重要と考える。市民サービス向上・職員の士気を高める上からも、公平性・透明性・納得性を持つ新たな人事評価制度創設を検討すべきと考えるがいかがか。

答) 人事管理面では職務・職責が多様な公務という特殊性から、民間と比べ現状では能力主義等で遅れていると認識している。従来になかった制度導入には問題・課題も山積しているが、市民サービス向上の観点からも、必要と認識しており、今後、検討していきたい。

問) 過日、道内紙の報道で札幌市内中学の評価実態に、最大59倍もの格差が生じていることが明らかになった。高校受験を控えた生徒及び関係者に不安・不満を残しかねない事案と懸念している。市内の実態を含め見解を。

答) 市内各校でも評価基準を作成の上、共通理解を図りながら評価を行っている実態にあるが、新聞報道には意外な感を受けた。評価に極端な格差を生じることが評価の在り方として適切ではないと認識しており、改善に向け校長会とも協議を行っている。